

環境破壊と重い財政負担 無謀な北陸新幹線延伸計画は

2023年にも着工!!

中止を

北陸新幹線の敦賀—新大阪間の延伸計画は、2020年

12月から住民不在のまま「予定地」の環境アセスメント調査が進められ、2023年にも着工がねらわれています。

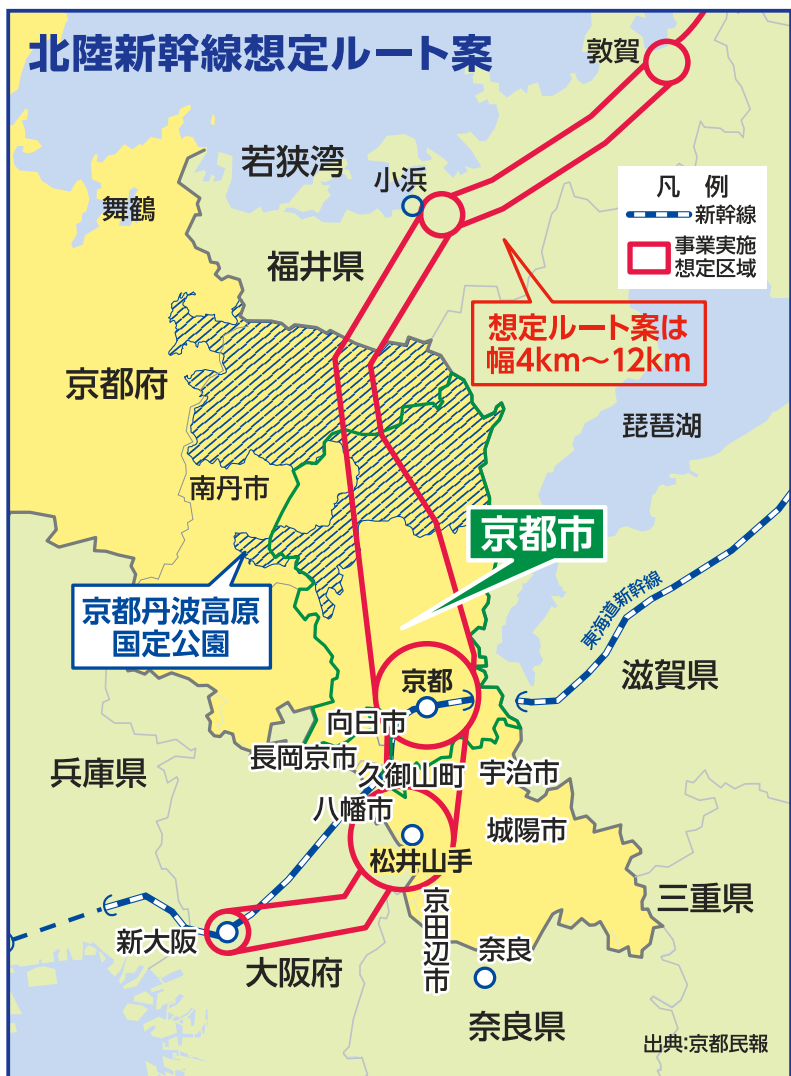
総建設費2兆1000億円 国土交通省出身の知事は推進の旗振り

建設費の見込みは2兆1000億円。京都府や府内自治体の負担額は不明。国土交通省出身の現知事は「政府の計画」と建設推進の立場です。

コロナ禍のもと、府民の命と暮らしを最優先にしなければならないときに不要な北陸新幹線建設に多額の税金をつぎ込むことは許されません。

金沢—敦賀の建設費 2880億円の増額 京都府も増額か??

北陸新幹線の金沢—敦賀間の開業を2022年度末に開業を予定していましたが、トンネル工事の追加工事や物価上昇、入札不調など工事の遅延で新たに2880億円もの建設費を増額しました。ずさんな進め方が明らかになっています。



140kmの8割がトンネル 大深度トンネルで被害増大

残土は880万m³にも (ダンプカー160万台)

東京都調布市で地下40メートル以深の東京外郭環状道路工事に より陥没事故が発生、多くの住宅が被害を受け大問題になっています。説明も同意もなく住宅街の地下工事を可能にしているのが「大深度地下の公共使用に関する特別措置法」。京都でも適用され重大な被害が考えられます。

工事で東京都調布市の道路が陥没した現場 (共産党東京都議団撮影)



丹波高原国定公園・京都市の地下水 南部のまちづくりに大打撃

ルート上の「芦生の森」は奇跡といわれる豊かな自然。すでに工事が進んでいる敦賀市では農業用水の水枯れなどの被害も。京都市内には琵琶湖に匹敵する大量の地下水があり、酒造や伝統産業だけでなく、京都の文化を支えてきました。京田辺市松井山手の新駅建設は南部の町づくりに重大な影響を与えます。南部の水道水源にも心配が広がります。



北陸新幹線延伸シンポ (京田辺市)

南丹市美山町田歌区が アセス受け入れ拒否

南丹市美山町田歌区の住民の方は「残土を運ぶために大量の大型車両が10年以上も狭い山間部を通るなら環境が激変してしまう」「この計画を知っていたら移住しなかった」と怒りの声をあげられ、環境アセスメントの受け入れを拒否しています。



田歌地区 (正面の山合いが予想される新幹線ルート)

日本共産党府議会議員団

日本共産党府議会議員団は、上記の見解を発表しました。
2021年3月号 発行：日本共産党京都府議会議員団 発行責任者：梶井義行

TEL.075-414-5566 WEB <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp>
FAX.075-431-2916 E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp



新型コロナ
ウイルス感染症

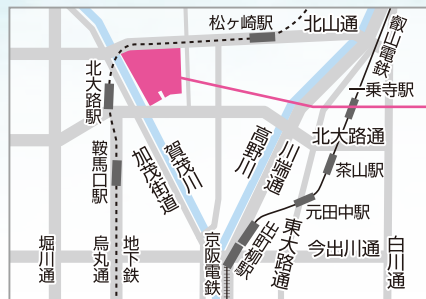
安心してワクチン接種と検査の拡大を!

ご存知ですか？

「北山エリア」の 大規模開発計画

京都市北部、左京区・北区北山通の南側に広がる広大な文教地域は、府立植物園や府立大学、コンサートホールなどが立地し、文化芸術の発信拠点、府民の憩いの場として親しまれてきた府民の貴重な財産です。

京都府はいま、この一帯を「北山エリア」として位置付け、1~2万人規模のアリーナ（体育館）や劇場と一体に、ホテル・飲食店等の「賑わい・交流施設」を整備するなど新たな大規模開発に乗り出そうとしています。



また、「民間活力導入についてポテンシャルがある地域」だとして、基本計画策定そのものを、東京のコンサルタント会社に委託してまとめ、しかも計画は府民にほとんど知られていません。このまま進めていいのでしょうか。

府立大学下鴨キャンパスに 1~2万人アリーナ？

教育・研究の場で大規模イベント

キャンパス全体の老朽化が深刻となっている府立大学。体育館も今、授業で使えません。これに対し1~2万人収容できるアリーナを整備し、国際大会やコンサート等の大規模イベントにも活用しようという計画です。これでは学生の利用が制限されイベント優先になるのでは？ 1万人規模のイベントが頻繁に開かれると学生も周辺住民も大変です。

京都府がやるべきは、学生や教職員の要望に応じて、危険な老朽学舎の改築等を急ぐことではないでしょうか。



「生きた博物館」植物園を イベント会場に？

世界的評価が台無しに

「北山エリア」全体の3分の2を占める府立植物園は、1万2千種・12万本の植物を保有する日本有数の公立総合植物園で、世界各地から収集した種子を発芽させ、育て、花を咲かせるなど、「生きた植物の博物館」として、国際的にも高い評価を得ています。職員の皆さんが長年の努力で培ってきた栽培技術の賜物であり、これを保障するのが府直営のしくみです。

北山通沿いの木を切り商業施設をつくる、大芝生地に屋外ステージ・バックヤードの縮小など、「にぎわい」を口実としたイベント優先では困ります。管理運営も集客優先ではなく、府直営を維持すべきです。



いったい、いくらかかるの？

民間企業の運営で、失敗すれば府民負担に

アリーナだけで150億円との試算もあり、旧総合資料館跡地に整備する舞台芸術・視覚芸術拠点施設（シアター・コンプレックス）や賑わい交流施設（コンベンション・ホテル・飲食）などもあわせれば、全部で数百億円という規模の大事業です。

府は、「官民連携の手法を取り入れ、そのことで府民負担を抑えたい」としていますが、本当でしょうか。民間企業は利益を期待して参入するわけですから、儲かるかどうかことが事業の基準となり、その



開発計画イメージ図



北山エリア整備構想を考える懇談会

ために事業規模が膨れ上がったり、儲からない部分が切り捨てられたりしかねません。うまくいかなければ赤字補てんが迫られ、かえって府民負担が増える危険もあります。

大規模開発よりコロナ対策を最優先に

日本共産党議員団は、こうした企業優先の大開発は、抜本的に見直すべきだと考えますが、ぜひ広く府民のみなさんの議論を呼びかけるものです。

